

「自然科学領域における電子ジャーナル・オープンアクセスの現状と課題」

- e-Japanology に向けた一考察 -

日本化学会 林 和弘（日本学術会議特任連携会員、
科学技術政策研究所客員研究官）

hayashi@chemistry.or.jp @hayashi_csj (twitter)

1 はじめに

- ・自然科学系の学術英文ジャーナルは早くから(1995年頃)電子化が進んだ
 - インターネット自体が学術研究から生まれたもの(DARPA)
 - 日本でも学協会電子ジャーナルがXML出版から電子書籍対応試験まで済ませた例あり

2 電子ジャーナル化がもたらしたものの、オープンアクセスがもたらすもの

- ・自然科学系はユニバーサル化、グローバル化が進み、日本からの情報発信の意義自体が一見問われかねない状況にある
- ・電子ジャーナルが生み出したオープンアクセスと電子ジャーナルビジネスモデル
 - 電子ジャーナルは冊子から引き続く購読費モデルを変えるのか？
 - 商業出版社の量的寡占と、欧米学協会出版の質的寡占
 - グローバルな研究者識別子(背番号)まで振られる世界がすぐそこまで

3 人社系のコンテンツが持つポテンシャル

- ・海外でのPRで気づいた、求められる「日本」の情報
 - 日本のことが知りたいのに見えない(SLA)
- ・人社系コンテンツのこれまでとこれから
 - モノグラフとギルド(コミュニケーション)
 - テクノロジーとインフラの影響(歴史考古学におけるパラダイムシフト)
 - 比較文化(社会)研究に象徴される情報・交流ネットワーク作りの重要性
 - 知識基盤としての図書館(インターネット)と図書館に通う(アクセスする)人のネットワーク作り

4 日本発の情報発信を最大限生かすためにこれまでの知見から見える当面の課題

- 電子ジャーナル化によるビジビリティの向上(紙相当物としての電子化はほぼ確立)
- XMLを利用した出版(発信)によるマルチメディア対応(真の電子化?今まさに直面している課題)
- ソーシャルネットワークの電子化による研究者コミュニケーション支援(今後無視できない)
- (インフラ・・・コミュニティ)→(インフラ+事業モデル)×(カタリスト)×(コミュニティ+コンテンツ)

5 日本学術会議の提言(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t101-1.pdf>)

- 学術誌問題の解決に向けて—「包括的学術誌コンソーシアム」の創設—とは
- 学術の多様性、学協会の自主性を担保した上で事業的スケールメリットを生かすには